

平成26年度

# 神崎市 財務4表『単体』

## 【基準モデル】

「単体」…………… 神崎市では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計の5つの特別会計があります。  
「単体」とは、これら全ての会計を一本化し、神崎市全体分として捉え作成した財務4表です。

「基準モデル」…………… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成28年4月  
神崎市総務企画部財政課

# 神埼市 平成26年度財務諸表

## ① 単体 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 金融資産	7,797,833	1. 流動負債	5,604,742
資金	728,321	未払金及び未払費用	3,185,471
金融資産(資金以外)	7,069,512	前受金及び前受収益	
債権	334,758	賞与引当金	113,128
税等未収金	306,825	賞与引当金	113,128
未収金	45,663	預り金(保管金等)	97,453
貸付金		公債(短期)	2,208,690
その他の債権		短期借入金	
(控除)貸倒引当金	△ 17,730	その他の流動負債	
有価証券	1,000	2. 非流動負債	22,195,426
投資等	6,733,754	公債	19,870,247
出資金	652,725	借入金	
基金・積立金	6,052,377	責任準備金	
財政調整基金	2,432,143	引当金	2,325,179
減債基金	598,772	退職給付引当金	2,325,179
その他の基金・積立金	3,021,462	損失補償等引当金	
その他の投資	28,652	その他の引当金	
2. 非金融資産	85,840,894	その他の非流動負債	
事業用資産	31,758,701	負債 合計	27,800,168
有形固定資産	31,501,507	【純資産の部】	金額
土地	17,311,350	財源	624,344
立木竹	235,511	資産形成充当財源(調達源泉別)	17,843,818
建物	13,137,158	税収	
工作物	452,798	社会保険料	
機械器具	98,969	移転収入	
物品	262,967	公債等	
船舶		その他の財源の調達	16,965,951
航空機		評価・換算差額等	877,867
その他の有形固定資産		その他の純資産	47,370,397
建設仮勘定	2,754	開始時未分析残高	47,370,397
無形固定資産	257,194	その他の純資産	
地上権		純資産 合計	65,838,559
著作権・特許権	1,460		
ソフトウェア	150,242		
電話加入権			
その他の無形固定資産	105,492		
棚卸資産			
インフラ資産	54,082,193		
公共用財産用地	26,497,568		
公共用財産施設	27,184,342		
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定	400,283		
繰延資産			
資産 合計	93,638,727	負債及び純資産 合計	93,638,727

## ○貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、神崎市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における神崎市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)が明らかにされます。

### 【資産】

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物等の財産や、ソフトウェアなどがそれにあたります。

### 【負債】

負債とは、将来、債権者に対する支払いや返済により神崎市から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。その他、職員の退職給付引当金等が該当します。

### 【純資産】

純資産とは、資産と負債の差額です。従来からの市の活動によって作り出してきたものであり、市税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や、資産評価差額などが計上されます。

## ○神崎市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成26年度末の「資産合計」は937億円です。「資産合計」のうち、91.7%を占めているのが非金融資産であり、その内訳を見てみると、庁舎や学校などの事業用資産が317億円、道路や公園、下水道施設などのインフラ資産が541億円となっています。

「負債合計」は278億円。そのうち地方債が199億円で全体の71.5%を占める状況にあります。

「純資産合計」を「総資産合計」で割った純資産比率は、平成25年度末が70.2%でありましたが、平成26年度末には、70.3%となりました。

## ○貸借対照表による主な財政分析

### ■ 市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額＝資産合計／住民基本台帳人口

H25年度＝929億40百万円／32,801人＝2,833千円

H26年度＝936億39百万円／32,388人＝2,891千円

### ■ 純資産比率

純資産比率＝純資産合計／資産合計

H25年度＝652億円／929億円＝70.2%

H26年度＝658億円／936億円＝70.3%

※資産合計のうち、純資産の占める割合を示します。純資産比率が高いほど将来世代の負担軽減が図られているといえます。

### ■ 市民一人当たり負債額

市民一人当たり負債額＝負債総額／住民基本台帳人口

H25年度＝276億90百万円／32,801人＝844千円

H26年度＝278億円／32,388人＝858千円

# 神崎市 平成26年度財務諸表

## ② 単体 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

【経常費用】	金額
1. 経常業務費用	7,393,611
①人件費	2,678,671
議員歳費	74,154
職員給料	1,411,380
賞与引当金繰入	113,128
退職給付費用	205,054
その他の人件費	874,955
②物件費	2,531,856
消耗品費	270,413
維持補修費	1,277,038
減価償却費	762,146
その他の物件費	222,259
③経費	1,746,512
業務費	15,170
委託費	1,460,680
貸倒引当金繰入	17,730
その他の経費	252,932
④業務関連費用	436,572
公債費(利払分)	298,375
借入金支払利息	573
資産売却損	
その他の業務関連費用	137,624
2. 移転支出	8,988,751
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	7,136,023
③社会保障関係費等移転支出	1,823,385
④その他の移転支出	29,343
<b>経常費用 合計</b>	<b>16,382,362</b>
【経常収益】	金額
1. 経常業務収益	1,120,827
①業務収益	834,193
自己収入	834,193
その他の業務収益	
②業務関連収益	286,634
受取利息等	13,047
資産売却益	5,712
その他の業務関連収益	267,875
<b>経常収益 合計</b>	<b>1,120,827</b>
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	15,261,535

## ○行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常費用)と、その行政活動の成果として受け取る使用料、手数料などの収益(経常収益)を表示した財務書類です。これにより、神埼市の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき「純経常行政コスト」が明らかにされます。

### 【経常費用】

経常費用とは、市が行政活動の成果を生み出すために支払う経常的な費用をいいます。人件費、庁舎等の光熱水費、道路や施設の維持補修費、また、下水道事業など特別会計への繰出金等が計上されます。

### 【経常収益】

経常収益には、使用料、手数料、財産貸付収入のほか預金利息等が計上されます。なお、市税等の税収については、収益としてではなく市民からの拠出として捉えるため純資産として計上します。よって、経常収益には含まれておりません。

## ○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成26年度の行政活動に要した「経常費用」は164億円です。その内訳を見てみると補助金等の移転支出が71億円で約44%を占めています。また、公債費(利払分)が3億円と高い金額となっております。それに対し「経常収益」が11億2千万円。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた153億円が「純経常行政コスト」となります。なお、この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純経常費用への財源措置として計上され、行政活動が、市税や地方交付税等の税収により賄われていることが示されています。

## ○行政コスト計算書による主な財政分析

### ■ 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

H25年度＝150億70百万円／32,801人＝459千円

H26年度＝152億61百万円／32,388人＝471千円

### ■ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝

経常費用／公共資産(※貸借対照表中、有形固定資産、インフラ資産の合計)

H25年度＝161億円／847億円＝19.0%

H26年度＝164億円／856億円＝19.1%

※公共資産に対する行政コストの割合を示します。比率が高いほど資産が有効に活用されているといえます。

### ■ 性質別行政コスト(単位:億円)

項 目	H25	H26
人件費(職員給与、議員報酬及びその他の人件費)	25	27
物件費(消耗品や備品の購入、施設の維持補修費等)	26	25
経費(施設の維持管理委託料や保険料等)	18	18
業務関連費用(市債の利払分など)	4	4
移転支出(他会計繰出金、団体個人への補助・交付金、扶助費等)	88	90
合 計	161	164

# 神崎市 平成26年度財務諸表

## ③ 単体 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

前期末残高	65,249,735
I. 財源変動の部…(ア)	△ 283,127
1. 財源の使途	19,191,223
①純経常費用への財源措置	15,261,535
②固定資産形成への財源措置	2,478,908
事業用資産形成への財源措置	1,294,545
インフラ資産形成への財源措置	1,184,363
③長期金融資産形成への財源措置	590,114
④その他の財源の使途	860,666
直接資本減耗	860,666
その他財源措置	
2. 財源の調達	18,908,096
①税収	3,788,691
②社会保険料	1,050,464
③移転収入	11,869,197
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	9,859,106
国庫支出金	8,579,827
都道府県等支出金	1,279,279
市町村等支出金	
その他の移転収入	2,010,091
④その他の財源調達	2,199,744
固定資産売却収入(元本分)	14,196
長期金融資産償還収入(元本分)	527,068
その他の財源調達	1,658,480
II. 資産形成充当財源変動の部…(イ)	2,102,436
1. 固定資産の変動	2,039,390
①固定資産の減少	442,106
減価償却費・直接資本減耗相当	427,910
除売却相当額	14,196
②固定資産の増加	2,481,496
固定資産形成	2,478,908
無償所管換等	2,588
2. 長期金融資産の変動	63,046
①長期金融資産の減少	527,068
②長期金融資産の増加	590,114
3. 評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部…(ウ)	△ 1,230,485
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,230,485
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計 (ア)+(イ)+(ウ)	588,824
当期末残高	65,838,559

## ○純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、会計期間中にどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の増加は、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを表しますので、将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

### 【財源の使途】

市税や補助金等が、どのような目的の財源となったのかを表すのもであり、純経常費用、固定資産形成、長期金融資産形成、その他に分類されます。

### 【財源の調達】

行政コスト計算書には計上されない資金の流入を表し、税収や国県支出金などが計上されます。

### 【固定資産の変動】

施設、公園、道路等の固定資産が、会計期間中にどのように増減したのかを表します。

### 【長期金融資産の変動】

基金、出資金、貸付金等の長期金融資産が、会計期間中にどれだけ増減したのかを表します。

## ○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「当期末残高」658億円から「前期末残高」652億円を差し引いた6億円が、平成26年度の純資産の増加額となります。財源変動の部を見ると、税収や国県補助金等により189億円の財源を調達しましたが、192億円を純経常費用や固定資産の形成等に充てたことが分かります。また、資産形成充当財源変動の部では、固定資産の変動が20億円の増加、長期金融資産の変動が6千万円の増加となりました。

なお、「当期末残高」658億円は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

# 神崎市 平成26年度財務諸表

## ④ 単体 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

【経常的収支区分】	金額
<b>I. 経常的収支…(ア)</b>	<b>2,466,870</b>
1. 経常的支出	15,365,091
①経常業務費用支出	6,294,604
人件費支出	2,707,840
物件費支出	1,753,049
経費支出	1,728,174
業務関連費用支出	105,541
②移転支出	9,070,487
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	7,217,759
社会保障関係費等移転支出	1,823,385
その他の移転支出	29,343
2. 経常的収入	17,831,961
①租税収入	3,802,863
②社会保険料収入	1,069,526
③経常業務収益収入	1,090,375
業務収益収入	827,958
業務関連収益収入	262,417
④移転収入	11,869,197
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	9,859,106
その他の移転収入	2,010,091
【資本的収支区分】	金額
<b>II. 資本的収支…(イ)</b>	<b>△ 2,522,046</b>
1. 資本的支出	3,101,022
①固定資産形成支出	2,478,908
②長期金融資産形成支出	590,114
③その他の資本形成支出	32,000
2. 資本的収入	578,976
①固定資産売却収入	19,908
②長期金融資産償還収入	527,068
③その他の資本処分収入	32,000
基礎的財政収支 (ア)+(イ)	△ 55,176
【財務的収支区分】	金額
<b>III. 財務的収支</b>	<b>△ 78,058</b>
1. 財務的支出	2,414,711
①支払利息支出	298,948
公債費(利払分)支出	298,375
借入金支払利息支出	573
②元本償還支出	2,115,763
公債費(元本分)支出	2,081,828
公債(短期)元本償還支出	2,081,828
公債元本償還支出	
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	33,935
2. 財務的収入	2,336,653
①公債発行収入	2,239,200
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	2,239,200
②借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③その他の財務的収入	97,453
当期資金収支額 (基礎的財政収支+財務的収支)	△ 133,234
期首資金残高	861,555
期末資金残高	728,321



## ○資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間における、神埼市の行政活動に伴う資金の流れを表した財務書類です。「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」という性質の異なる三つの区分に分類して表示します。

### 【経常的収支】

市の行政活動に伴い経常的・継続的に発生する資金の収支を表します。経常的支出には人件費や物件費、扶助費のほか補助金、交付金などが計上されます。経常的収入には税金、国県支出金、使用料や手数料などが計上されます。

### 【資本的収支】

市の資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支を表します。資本的支出には工事請負費や公有財産購入費などが計上され、資本的収入には財産売払い収入等が計上されます。

### 【財務的収支】

市の負債に関する資金の収支を表します。財務的支出には市債の元利償還金などが計上され、財務的収入には市債の発行による収入等が計上されます。

### 【基礎的財政収支】

プライマリー・バランスとも言い、行政活動に伴う経費を、借入なしに賄うことができているかを判断する指標です。経常的収支と資本的収支により算出され、負債の累積を防ぐためには基礎的財政収支の黒字が必要となります。

## ○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「期末資金残高」7億2,832万円から「期首資金残高」8億6,155万円を差し引いた、△1億3,323万円が「当期資金収支額」となり、平成26年度における資金の減少を表しています。

「基礎的財政収支」は5,518万円の赤字になりました。

平成26年度

# 神崎市 財務4表『連結』

## 【基準モデル】

「連結」…………… 神崎市が加入する、脊振共同塵芥処理組合、佐賀中部広域連合、三神地区環境事務組合の財務情報を構成団体間で按分し、神崎市『単体』の財務4表と一本化させた財務4表です。これら神崎市の負担が伴う一部事務組合の財務情報を「連結」させることにより、一部事務組合が持つ資産、負債等を加味した総合的な財務4表となります。

「基準モデル」…………… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成28年4月  
神崎市総務企画部財政課

# 神埼市 平成26年度財務諸表

## ①-1 連結 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 金融資産	8,471,790	1. 流動負債	5,768,502
資金	832,008	未払金及び未払費用	3,185,471
金融資産(資金以外)	7,639,782	前受金及び前受収益	
債権	338,791	賞与引当金	135,312
税等未収金	324,651	賞与引当金	135,312
未収金	45,856	預り金(保管金等)	97,453
貸付金		公債(短期)	2,348,817
その他の債権		短期借入金	
(控除)貸倒引当金	△ 31,716	その他の流動負債	1,449
有価証券	1,000	2. 非流動負債	22,923,833
投資等	7,299,991	公債	20,265,317
出資金	652,725	借入金	
基金・積立金	6,618,614	責任準備金	
財政調整基金	2,462,654	引当金	2,657,022
減債基金	598,772	退職給付引当金	2,657,022
その他の基金・積立金	3,557,188	損失補償等引当金	
その他の投資	28,652	その他の引当金	
2. 非金融資産	89,329,723	その他の非流動負債	1,494
事業用資産	31,864,589	負債 合計	28,692,335
有形固定資産	31,607,395	【純資産の部】	金額
土地	17,311,350	財源	3,938,721
立木竹	235,511	資産形成充当財源(調達源泉別)	17,796,770
建物	13,238,512	税収	
工作物	452,798	社会保険料	
機械器具	98,969	移転収入	
物品	264,681	公債等	
船舶		その他の財源の調達	16,918,903
航空機		評価・換算差額等	877,867
その他の有形固定資産	2,820	その他の純資産	47,373,687
建設仮勘定	2,754	開始時未分析残高	47,370,397
無形固定資産	257,194	その他の純資産	3,290
地上権		純資産 合計	69,109,178
著作権・特許権	1,461		
ソフトウェア	150,242		
電話加入権			
その他の無形固定資産	105,491		
棚卸資産			
インフラ資産	57,465,134		
公共用財産用地	26,682,185		
公共用財産施設	30,315,288		
その他の公共用財産	67,378		
公共用財産建設仮勘定	400,283		
繰延資産			
資産 合計	97,801,513	負債及び純資産 合計	97,801,513

# 神埼市 平成26年度財務諸表

## ②-1 連結 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

【経常費用】	金額
1. 経常業務費用	8,343,334
①人件費	3,123,410
議員歳費	74,364
職員給料	1,698,705
賞与引当金繰入	132,067
退職給付費用	228,834
その他の人件費	989,440
②物件費	2,783,443
消耗品費	349,265
維持補修費	1,376,074
減価償却費	766,718
その他の物件費	291,386
③経費	1,991,960
業務費	17,390
委託費	1,678,360
貸倒引当金繰入	22,486
その他の経費	273,724
④業務関連費用	444,521
公債費(利払分)	306,146
借入金支払利息	573
資産売却損	
その他の業務関連費用	137,802
2. 移転支出	10,380,462
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	5,748,657
③社会保障関係費等移転支出	4,529,469
④その他の移転支出	102,336
<b>経常費用 合計</b>	<b>18,723,796</b>
【経常収益】	金額
1. 経常業務収益	1,167,852
①業務収益	857,470
自己収入	857,470
その他の業務収益	
②業務関連収益	310,382
受取利息等	13,409
資産売却益	5,712
その他の業務関連収益	291,261
<b>経常収益 合計</b>	<b>1,167,852</b>
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	17,555,944

# 神崎市 平成26年度財務諸表

## ③-1 連結 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

前期末残高	68,458,371
I. 財源変動の部…(ア)	△ 177,385
1. 財源の使途	21,790,022
①純経常費用への財源措置	17,555,944
②固定資産形成への財源措置	2,567,662
事業用資産形成への財源措置	1,295,628
インフラ資産形成への財源措置	1,272,034
③長期金融資産形成への財源措置	651,117
④その他の財源の使途	1,015,299
直接資本減耗	1,011,935
その他財源措置	3,364
2. 財源の調達	21,612,637
①税収	3,788,691
②社会保険料	1,618,119
③移転収入	13,798,793
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	10,996,206
国庫支出金	9,285,979
都道府県等支出金	1,710,227
市町村等支出金	
その他の移転収入	2,802,587
④その他の財源調達	2,407,034
固定資産売却収入(元本分)	14,196
長期金融資産償還収入(元本分)	570,850
その他の財源調達	1,821,988
II. 資産形成充当財源変動の部…(イ)	2,055,388
1. 固定資産の変動	1,975,121
①固定資産の減少	603,147
減価償却費・直接資本減耗相当	583,750
除売却相当額	19,397
②固定資産の増加	2,578,268
固定資産形成	2,567,662
無償所管換等	10,606
2. 長期金融資産の変動	80,267
①長期金融資産の減少	570,850
②長期金融資産の増加	651,117
3. 評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部…(ウ)	△ 1,227,196
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,230,485
2. その他純資産の変動	3,289
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	3,289
当期変動額合計 (ア)+(イ)+(ウ)	650,807
当期末残高	69,109,178

# 神崎市 平成26年度財務諸表

## ④-1 連結 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

【経常的収支区分】	金額
<b>I. 経常的収支…(ア)</b>	<b>2,666,291</b>
1. 経常的支出	17,704,448
①経常業務費用支出	7,242,249
人件費支出	3,167,918
物件費支出	2,000,065
経費支出	1,968,548
業務関連費用支出	105,718
②移転支出	10,462,199
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	5,830,393
社会保障関係費等移転支出	4,529,469
その他の移転支出	102,337
2. 経常的収入	20,370,739
①租税収入	3,802,863
②社会保険料収入	1,631,876
③経常業務収益収入	1,137,208
業務収益収入	851,236
業務関連収益収入	285,972
④移転収入	13,798,792
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	10,996,205
その他の移転収入	2,802,587
【資本的収支区分】	金額
<b>II. 資本的収支…(イ)</b>	<b>△ 2,628,020</b>
1. 資本的支出	3,250,779
①固定資産形成支出	2,567,662
②長期金融資産形成支出	651,117
③その他の資本形成支出	32,000
2. 資本的収入	622,759
①固定資産売却収入	19,908
②長期金融資産償還収入	570,851
③その他の資本処分収入	32,000
基礎的財政収支 (ア)+(イ)	38,271
【財務的収支区分】	金額
<b>III. 財務的収支</b>	<b>△ 153,519</b>
1. 財務的支出	2,585,665
①支払利息支出	306,719
公債費(利払分)支出	306,146
借入金支払利息支出	573
②元本償還支出	2,278,946
公債費(元本分)支出	2,243,444
公債(短期)元本償還支出	2,243,444
公債元本償還支出	
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	35,502
2. 財務的収入	2,432,146
①公債発行収入	2,333,878
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	2,333,878
②借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③その他の財務的収入	98,268
当期資金収支額 (基礎的財政収支+財務的収支)	△ 115,248
期首資金残高	947,256
期末資金残高	832,008